

1. 戦略策定の趣旨等

【趣旨】
 「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的施策により、その姿の実現を図る。

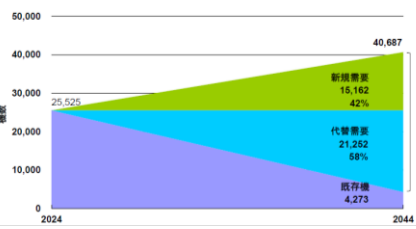
【見直しの方向性】

- ・ コロナ禍後、民間航空機市場は回復しており、また、次世代航空機の開発等も進められていることから、県内企業にとって参入の好機となっている。
- ・ 航空と宇宙機器産業は基盤技術に共通点があるため、航空機器産業に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる宇宙機器産業等への展開を促進する。

【計画期間】 2026年度から2030年度までの5年間

2. 航空・宇宙機器産業の概要

＜ジェット旅客機の需要予測結果＞



出典：JADC民間航空機に関する市場予測2025-2044

＜世界の宇宙市場の規模 [billion \$]＞

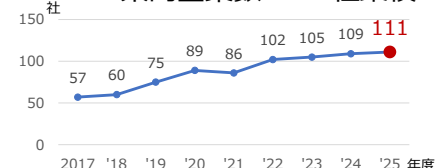


出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』(2024)を基に経済産業省にて作成

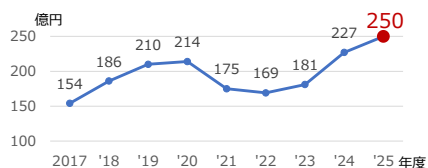
- 航空機市場では、次世代を含む航空機の成長が見込まれ、国は航空機産業戦略を策定し、カーボンニュートラル等の新市場への対応を推進
- 世界の宇宙市場は急成長が見込まれており、国は宇宙戦略基金を創設し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を推進
- 国が成長戦略において「航空・宇宙」分野を重要領域に設定

3. 長野県の現状

✓ 航空機器産業に取り組み 県内企業数111社集積



✓ 航空機器関連の製造品出荷額等 250億円まで増加

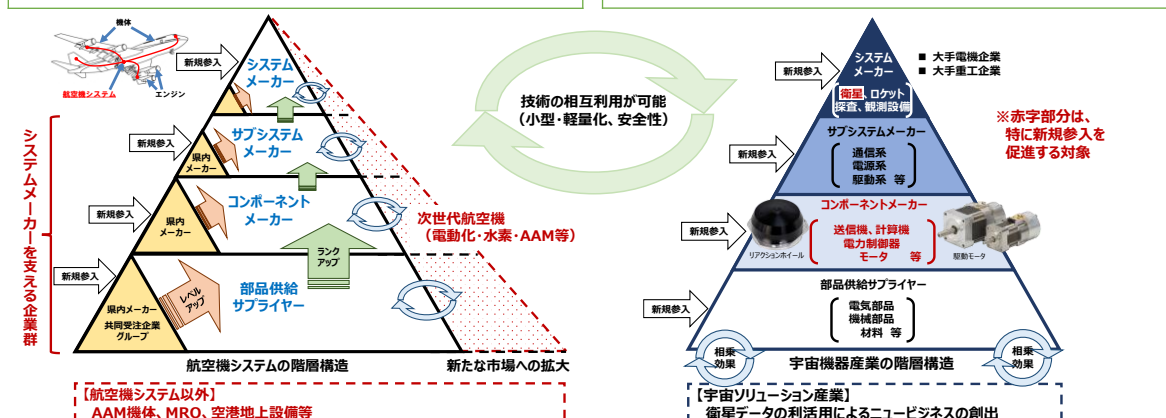


✓ 人材育成から研究開発、実証試験までの航空機器産業の一貫支援体制を構築

4. 長野県の目指す姿 (2035年の将来像)

エス・バード等のこれまで整備してきた支援インフラを更に強化し、最大限活用することにより、県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す

航空機器産業	宇宙機器産業
<p>県内参入企業の成長・発展等を促進し、次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて存在感を発揮できる航空機システム等関連の企業群(アジアの航空機システム拠点)を形成</p> <p>※KPI：航空機システムメーカー3社の立地 関連製造品出荷額等1.5倍(2025年比)</p>	<p>県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一角を担う、競争力や技術的優位性を備えた企業群を形成</p> <p>※KPI：宇宙機器産業参入企業100社の集積</p>



5. 目指す姿の実現に向けた取組 (アプローチ)

- | ＜航空機器産業＞ | ＜宇宙機器産業＞ |
|---|--|
| <p>1. システムメーカー群の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術力の高い企業の新規参入や企業誘致 ● OEMとの直接取引に向けた販路開拓 <p>2. システムメーカーを支える企業群の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 認証取得や高度人材の育成 ● 技術力・生産性の向上 <p>3. システム以外に参入する企業群の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MROなどの周辺産業やAAMの開発動向等の情報提供による新規参入 | <p>1. 参入を希望する企業群の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業参画型の宇宙関連PJの実施 ● 宇宙産業の情報提供・個別相談 <p>2. 参入を実現した企業群の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙機器の加工技術への挑戦 ● 宇宙機器開発等のための試験機器利用の環境整備 <p>3. エコシステムの一角を担う企業群の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設計・提案力の強化 |

6. 推進体制

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局※が中心となり、JAXA等の関係機関や中部地域の各県と連携し、戦略を推進

※共同事務局：長野県、(公財)長野県産業振興機構、(公財)南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構



長野県航空・宇宙機器産業振興戦略

～「世界の空」と「宇宙」を支えていく“信州の技術力”～

2026年（令和8年）3月

長野県

<目次>

1. 戦略策定の趣旨等 P2
2. 航空・宇宙機器産業の概要 P3-4
3. 長野県の現状 P5-6
4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像） P7
5. 目指す姿の実現に向けた取組 P8-12
（アプローチ、課題、解決の方向性、施策の展開、スタートアクションアイテム）
6. 推進体制、進捗管理 P13
7. 検討経過等 P14

1. 戦略策定の趣旨等

【趣旨】

本戦略は、「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、過去10年間の取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として策定する。

【見直しの方向性】

- ジェット旅客機需要は、コロナ禍で一時落ち込んだものの、現状は回復しており、20年後には1.6倍に達することが見込まれている。また、航空機の脱炭素化の実現に向けた、次世代航空機（電動化、水素、AAM（Advanced Air Mobility）等）の開発等が進められ、新たな市場が創出されつつあり、県内企業にとって、自社の技術力を活かして参入する好機となっている。
- また、「航空機器産業*」と「宇宙機器産業」は、基盤技術（小型・軽量化、安全性等）に共通点があり、これまで県内企業が培ってきた航空機器関係の技術を宇宙機器に活かすことができる。
※本県が目指してきた「航空機産業」は、航空機に搭載される部品やシステム等の機器を生産する企業の集積であることから、本戦略ではこれを「航空機器産業」と表記する。また、本戦略では、航空機に搭載されない機器（例えば空港地上設備に使われる機器）等にも対象を拡げていくことから、これらも「航空機器」に含むものとする。
- そこで、これまで取り組んできた「航空機器産業」に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる「宇宙機器産業」等への県内企業の展開を促進する。

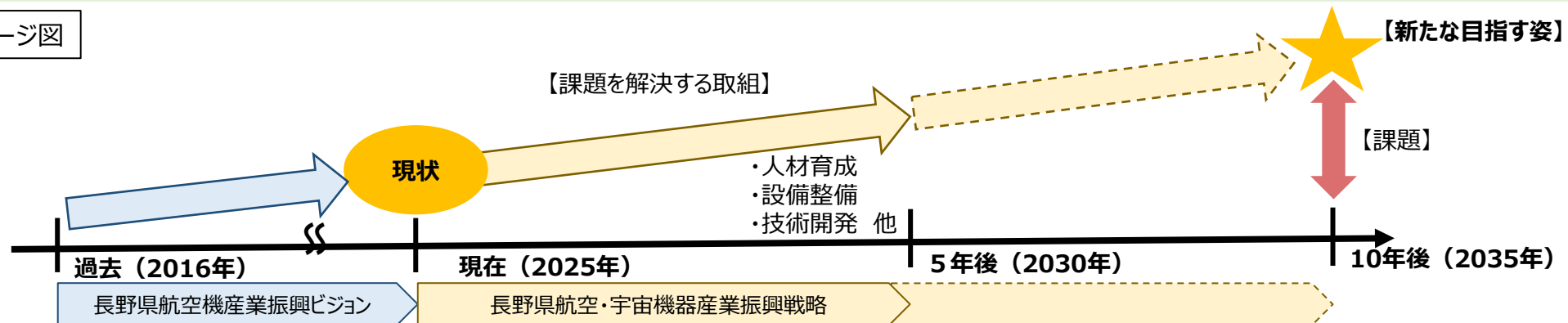
【位置付け】

本戦略は、概ね2035年の長野県の将来像を展望した、「しあわせ信州創造プラン3.0」及び「長野県産業振興プラン」の実現を、成長期待分野である航空・宇宙機器産業を振興することにより、支えるものとして位置付ける。

【計画期間】

2026年度から2030年度までの5年間（2031年度以降については、航空・宇宙機器産業を取り巻く環境変化などを踏まえ、方向性等を検討していく。）

イメージ図



2-1. 航空・宇宙機器産業の概要 ※航空機器産業

- **世界の民間航空機市場では、2044年までに約3万6千機の新造機の需要が見込まれている。**
- 航空機産業は裾野が広く、技術波及効果の大きな先端技術集約型産業である。
- 航空機は数十年にわたり生産が続けられるとともに、納入後も長期間（長い場合40年以上）運航に供されるため、交換・補修部品の供給も含めると**長期的な受注が見込まれる。**
- 航空機の部品製造には、軽量化、CFRP、3Dプリンティングなど、高度な技術と厳しい品質保証が求められるため、**技術力や品質保証力のレベルアップが期待できる。**
- **世界のAAM市場は、現時点では技術的制約・規制・安全対策等の課題があるが、2040年には約37兆円規模（メーカー販売金額ベース）に成長することが予測されている。**

航空機市場の動向

- ✓ 世界のエアラインによるジェット旅客機の運航機数は2024年の25,525機から2044年には40,687機になり、**1.6倍に増加**
- ✓ 国において、**ハイレート生産に対応できるよう、サプライチェーンの強化が検討**されている

次世代航空機に必要な技術革新

- ✓ **カーボンニュートラルの実現に向けた次世代航空機（電動化、水素、軽量化、SAF、脱炭素化、自動化）の開発が世界的に進行**
- ✓ **2035年以降の次世代航空機プログラムでは、海外OEMと対等な立場で完成機事業に参画する好機**

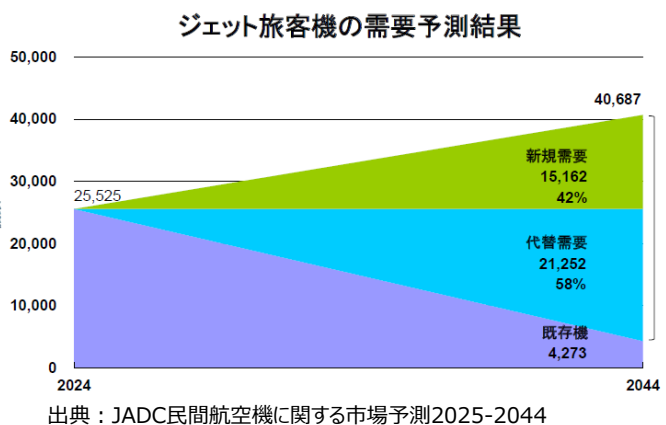
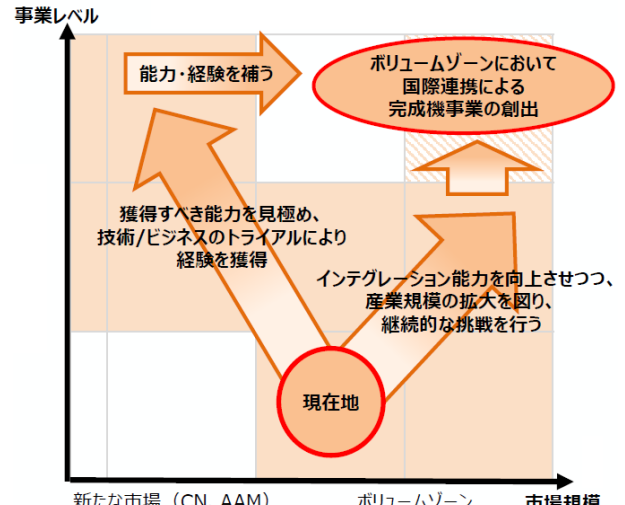
AAM市場の動向

- ✓ 長野県内での「空飛ぶクルマの運航サービスで生じる直接的な市場」は、**2040年代に市場規模680億円と試算**（信州次世代空モビリティ活用推進協議会事務局調べ）
- ✓ 世界市場では事業の定着と拡大に向けて**インフラ整備が進み、2040年には約37兆円の市場へと成長が予測**されている（矢野経済研究所調べ）

国が航空機産業戦略を策定（2024年4月策定）

『目指すべき方向性』

- インテグレーション能力の獲得**
 - システム/ビジネスのインテグレーションを磨き、既存の産業構造からの脱却を進める。
- ステップバイステップでの成長**
 - ポジションを高め、自律的に付加価値を獲得できる産業構造に変革していく。
- グローバル体制の構築**
 - 完成機事業の経験を有する者とこれまで以上に踏み込んだ国際的な体制構築を図る。



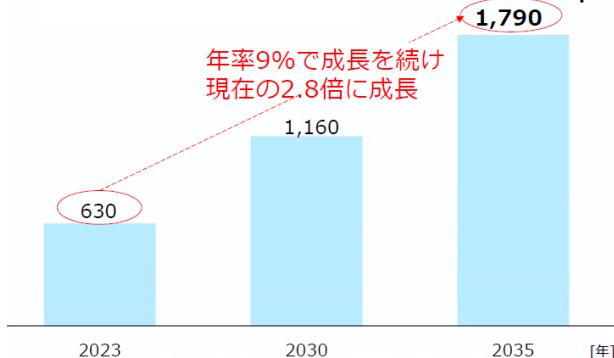
国が成長戦略において、力強い経済成長を目指し、「航空・宇宙」分野を重要領域に設定

※日本成長戦略会議（2025年11月）

2-2. 航空・宇宙機器産業の概要 ※宇宙機器産業

- **世界の宇宙産業の市場は、2035年には現在の2.8倍に達し、約270兆円(1ドル=150円換算)規模になると予想。**
- **国は宇宙産業の市場規模を2030年代早期に8兆円(うち約6千億円が宇宙機器産業)とすることを目指し、1兆円規模の「宇宙戦略基金」の創設により、企業参入を促し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を後押ししている。**
- **宇宙機器と航空機器の技術は相互利用が可能な面もあり、宇宙機器開発は、参入障壁の高い航空機器産業への参入を目指す糸口となる。**また、**宇宙機器産業は技術的ハードルは高いが、航空機器の様な認証の取得が不要であり、航空機器産業より参入しやすい産業**である。
- **日本では近年、約100社の宇宙スタートアップが設立**されている。働く人材は増大傾向にあり、**宇宙スタートアップの従業員増加率は全産業の中で第1位**である。

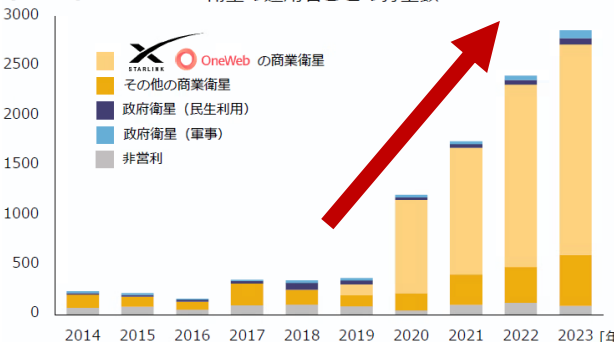
□ 世界の宇宙市場の規模 [billion \$]



出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』(2024)を基に経済産業省にて作成

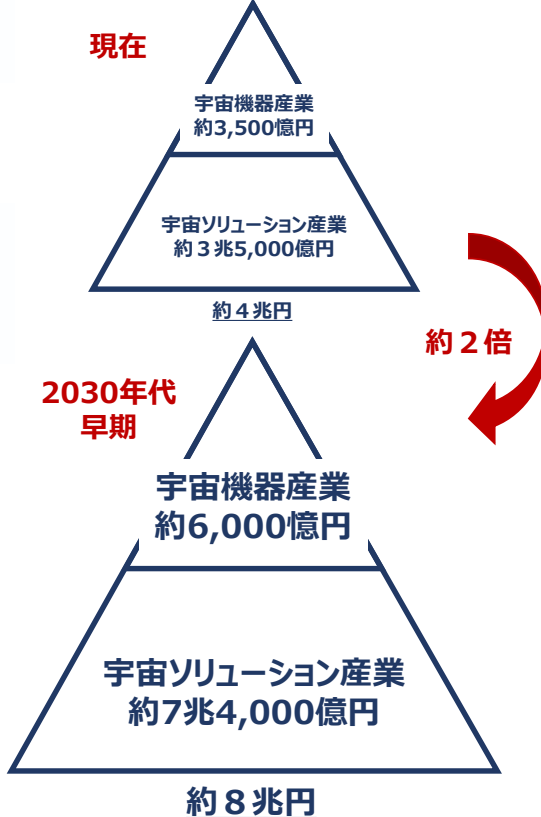
□ 衛星 (小型衛星コンステレーション)

小型商業衛星の打上数が2020年から急増
[打上げ数] 衛星の運用者ごとの打上数



出典：Bryce tech『Smallsats by the Numbers 2024』を基に経済産業省にて作成

□ 日本の宇宙産業の成長促進



出典：日本航空宇宙工業会「令和3年度宇宙産業データブック」等より引用し、内閣府が試算

□ 「宇宙戦略基金」の創設 (2023年度~)

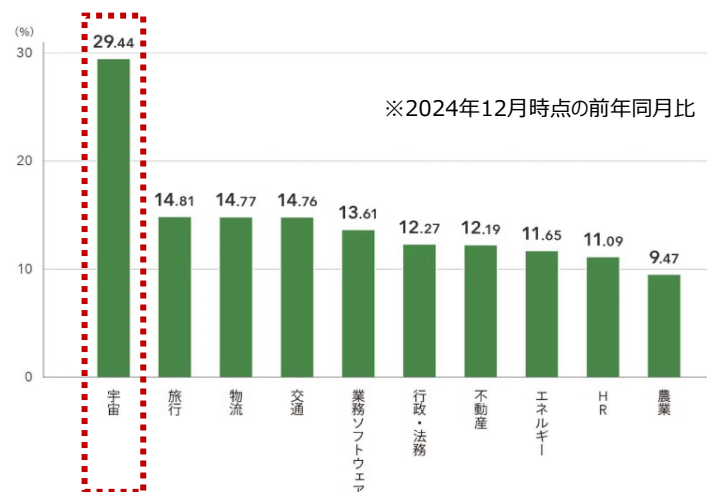


- 【技術開発支援の出口】
- ✓ 宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化
 - ✓ 社会的利益の創出等
 - ✓ 革新的な将来技術の創出等

出典：内閣府「宇宙戦略基金について (全体概要) (令和6年4月)」から引用

□ スタートアップ従業員増加率

セクター別 従業員数の増加率 (上位)

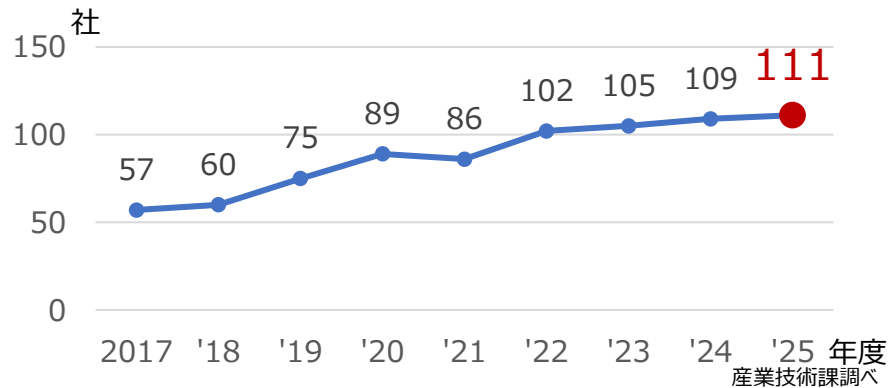


出典：日本のスタートアップ従業員数、2024年の増加率1位は「宇宙産業」- UchuBiz (株)ケッパル

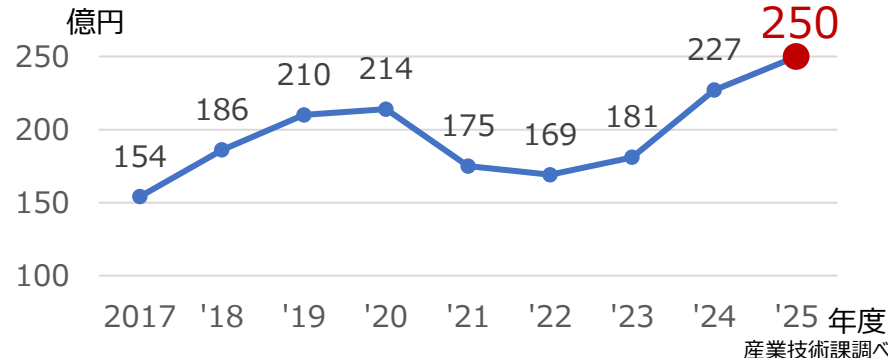
3-1. 長野県の現状（取組成果等）

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、過去10年間の取組により、県内企業の航空機器産業への参入が着実に進展し、南信州地域を中心として、**航空機器産業の集積地としての地位が向上した。**
- 航空機器産業への参入支援に取り組んできた結果、県内企業においては**製造技術や品質保証に関する実績が蓄積**されてきた。また、航空機器産業参入企業における宇宙機器産業参入企業の割合は約4割となっている。
- 本県は、**地理的な条件に加え、Tier1企業を含む、既に航空・宇宙機器産業に参入している企業があることや、小型・軽量化を実現する超精密加工技術を有する企業が集積していることなどの県内産業の特徴**から見ても、航空・宇宙機器産業に取り組む十分なポテンシャルを有している。
- **信州大学では、「次世代空モビリティシステム共同研究講座」が新たに開講**され、今後の研究開発や人材育成の面でも期待が寄せられている。

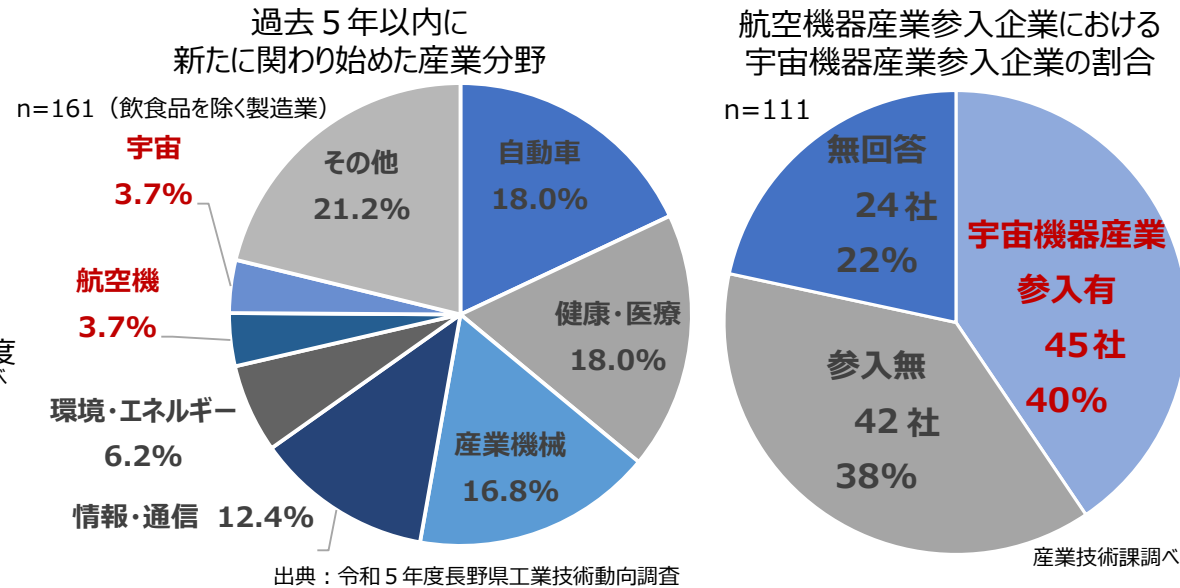
【航空機器産業に取り組む県内企業数の推移】



【航空機器関連の製造品出荷額等の推移】



【宇宙機器産業に取り組む県内企業の割合】



これまでの取組と評価

- ✓ 航空機システムに係る人材育成から研究開発、実証試験までの一貫支援体制構築
- ✓ 航空機産業に取り組む県内企業が111社集積
- ✓ 航空機関連の製造品出荷額等が250億円まで増加

航空機器産業

- 参入した企業は、部品供給レベルが多く、コンポーネントまで製造できる企業が少ない。
- 技術や品質、管理能力に課題があり、一貫受注に向けた県内企業間の連携が限定的である。
- 地域内で受注を増やそうとしても、特殊工程に対応できる企業が限られており、その生産能力に左右されてしまう。（全国的にも同様の課題有り）
- コロナ禍や国産旅客機の開発中止等の影響により、航空機器産業への参入に慎重となる企業がある。
- 今後の航空機需要の拡大に伴い、高レート生産が見込まれており、参入企業には、生産性向上を図るための自動化・省人化に向けた研究開発、設備投資等が必要となる。

宇宙機器産業

- ニュースペース企業による小型衛星コンステレーションなど、市場が拡大しているが、参入ルートが不明確なことや、宇宙機器に求められる品質や耐環境性能が使用環境などによって異なることが新規参入の障壁となっている。
- 宇宙機器の性能や信頼性を評価するため、特殊な環境試験を実施する必要があるが、そうした機器は県内にはなく、使用料も高額であることから試験費用が負担となっている。
- 宇宙機器は高単価である一方、発注量が少量であるため、収益の確保が難しい。
- 航空機器産業と比較すると、県内に支援インフラが整っておらず、情報収集や専門人材の育成等が難しい。

共通

- 高精度加工機器導入のための先行投資や自社独自での品質・試験評価設備の整備ができない。
- 技術力があっても、国内外の顧客に対する営業・マーケティング力が弱く、受注機会を逃している。

4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像）

エス・バード等のこれまでに整備してきた支援インフラを更に強化し、最大限活用することにより、県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す

航空機器産業

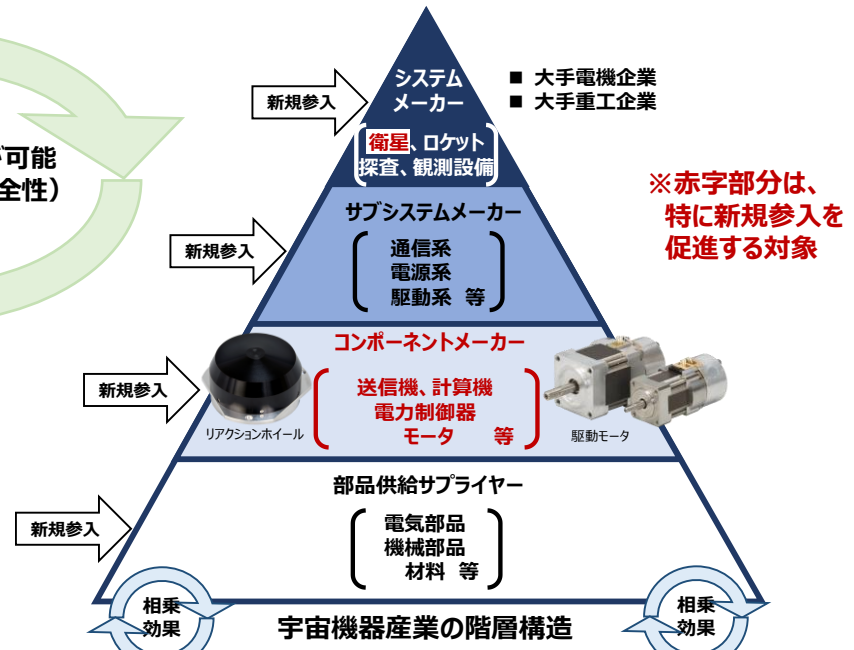
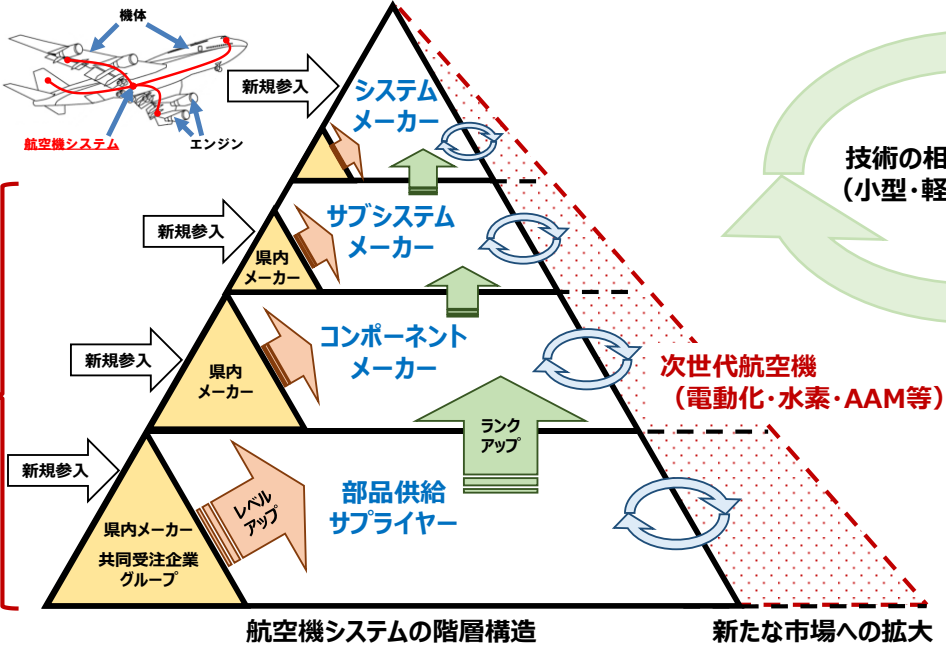
県内参入企業の成長・発展等を促進し、次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて存在感を発揮できる航空機システム等関連の企業群（アジアの航空機システム拠点）を形成

※KPI：航空機システムメーカー3社の立地
選定企業群の航空機器関連製造品出荷額等1.5倍（2025年比）

宇宙機器産業

県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一部を担う、競争力や技術的優位性を備えた企業群を形成

※KPI：宇宙機器産業参入企業100社の集積



システムメーカーを支える企業群

【航空機システム以外】
AAM機体、MRO、空港地上設備等

【宇宙ソリューション産業】
衛星データの利活用によるニュービジネスの創出

※赤字部分は、特に新規参入を促進する対象

- 大手電機企業
- 大手重工企業

5-1. 目指す姿の実現に向けた取組（アプローチ）

航空機器産業

相乗効果

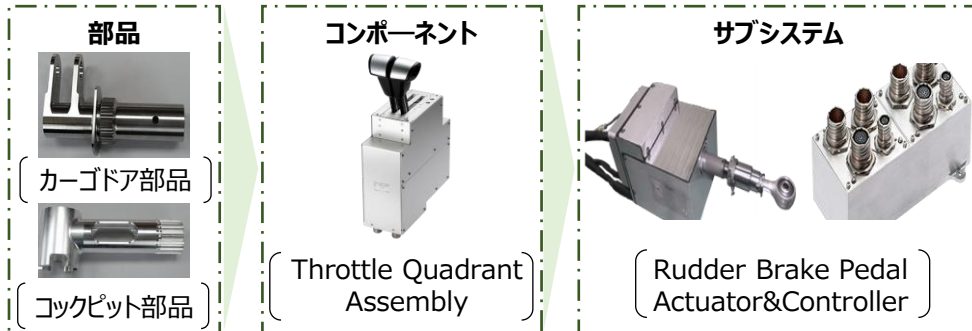
宇宙機器産業

【Ⅰ. システムメーカー群の形成】

- 下の階層からのランクアップ
- 新たなシステムの受注獲得や受注増に対応できる生産体制の構築によるレベルアップ
- 新規参入・県外からの誘致

【Ⅱ. システムメーカーを支える企業群の形成】

- 上の階層へのランクアップ
- 新たなサブシステム、コンポーネント、部品の受注獲得や受注増に対応できる生産体制の構築によるレベルアップ
- サプライヤーとしてのみならず、高い技術力を持つ企業がサブシステム、コンポーネントメーカーとして新規参入
- 県外からの誘致



【Ⅲ. システム以外に参入する企業群の形成】

- AAM機体、MRO、空港地上設備等への参入

各階層の強化を図るとともに、システム以外への参入を促進し、県内航空機器産業の更なる発展につなげる

【Ⅰ. 参入を希望する企業群の形成】

- 宇宙機器産業に興味を持ち、参入を希望する企業を増やす

【Ⅱ. 参入を実現した企業群の形成】

- 希望する企業の宇宙機器産業への参入を実現

【Ⅲ. エコシステムの一角を担う企業群の形成】

- 既に宇宙機器産業に参入している企業の成長を促進

小型・軽量化を実現する県内企業の超精密加工技術等を活かし、衛星のコンポーネントを中心として新規参入を促す



相乗効果

宇宙ソリューション産業

（信州ITバレー構想2030と連携予定）

- 衛星データとAIを活用し、地域課題（防災・農業・インフラ管理等）の解決に資するニュービジネスを創出する

【目指す姿】 県内参入企業の成長・発展等を促進し、次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて存在感を発揮できる航空機システム等関連の企業群を形成

★：スタートアクション（1～3年）
 □：フューチャーアクション※（4～5年）
 ※アイテムは戦略を推進する中で検討

企業群	分類	課題	解決の方向性	施策の展開
【Ⅰ】 システム メーカー群 の形成	ランク アップ	● 県内にシステムメーカーが少ない	● 下の階層からのランクアップ	□ OEM等との直接取引に向けた販路開拓・受注体制整備・経営支援強化
	レベル アップ	● ハイレート生産に対応できない ● 新たなシステムの受注獲得が難しい	● ハイレート生産への対応・新たな取引先の開拓 ● 次世代技術（電動化・水素・AAM等）への対応	★ 生産体制構築と国内外市場の販路開拓支援【A】 □ スタートアップ企業との連携による新事業展開促進
【Ⅱ】 システム メーカーを 支える 企業群 の形成	新規 参入 ・誘致	● 県内にシステムメーカーが少ない（再掲）	● システムメーカーとなれる可能性を持つ企業の新規参入 ● 県外からシステムメーカーを誘致	★ 設計力や高い技術力を持つ県内企業の航空機器産業に関する理解促進【B】 ★ 国際戦略特区制度を活用した企業誘致促進【C】
	ランク アップ	● 県内にサブシステム・コンポーネントメーカーが少ない	● 下の階層からのランクアップ ● 企業連携によるサブシステム等の生産体制の構築	★ 認証取得や研究開発等を担う高度人材の育成【D】 ★ 県内企業の連携強化による地域内受注体制の構築【E】
【Ⅲ】 システム以外 に参入する企 業群の形成	レベル アップ	● ハイレート生産に対応できない ● 技術力や生産性のさらなる向上が必要	● システムメーカーのニーズにマッチした基盤技術力の強化や生産の効率化	★ 多品種少量生産に対応できる技術力・生産性の向上支援【F】 ★ 生産体制構築と国内外市場の販路開拓支援（再掲）【A】
	新規 参入 ・誘致	● 新たなサブシステム・コンポーネント・部品の受注獲得が難しい ● 企業単独では開発・供給力に限界あり	● 新たな取引先の開拓 ● 次世代技術（電動化・水素・AAM等）への対応（再掲） ● 産学官・産産連携による開発・供給力の強化	□ スタートアップ企業との連携による新事業展開促進（再掲） ★ 県内企業による共同開発・技術力強化を支援【G】 ★ 認証取得や研究開発等を担う高度人材の育成（再掲）【D】
【Ⅳ】 全企業 （共通）	新規 参入 ・誘致	● 参入障壁（開発コストの回収・認証・高い技術力）が高い	● 各障壁に応じた支援	□ 航空機器部品加工への挑戦機会の提供
	基盤 整備	● 県内にサブシステム・コンポーネントメーカーや特殊工程を担える企業が少ない ● 参入に慎重な県内企業が存在	● サブシステムメーカー等となれる可能性を持つ企業の新規参入 ● 県外からサブシステムメーカー等を誘致 ● 県内企業の参入機運醸成と新規参入の促進	★ 設計力や高い技術力を持つ県内企業の航空機器産業に関する理解促進（再掲）【B】 ★ 国際戦略特区制度を活用した企業誘致促進（再掲）【C】 ★ 航空機器産業の現状や将来性等の情報提供【H】
【Ⅴ】 システム以外 に参入する企 業群の形成	新規 参入 ・誘致	● システム以外の航空機器産業への参入機会が不足	● 県内企業の参入機運醸成と新規参入の促進（再掲）	★ 航空機器産業の現状や将来性等の情報提供（再掲）【H】 □ 航空機器産業振興における松本空港との連携強化
	基盤 整備	● 支援体制のさらなる強化が必要 ● 航空機器産業に取り組める人材が不足	● 支援体制の拡充 ● 航空機器産業の専門人材を育成・確保	★ エス・バードと工業技術総合センターの試験研究・課題解決機能の強化【I】※一部フューチャーアクション含む。 ★ 高度人材育成・確保機能の強化【J】

5-3. 目指す姿の実現に向けた取組（スタートアクションアイテム） ※航空機器産業

施策の展開	スタートアクションアイテム（概ね1～3年で優先度に応じて段階的に実施）	実施主体
A 生産体制構築と国内外市場の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業立地補助制度等の拡充による航空機器関連工場や設備増強の促進を検討 ✓ 国内外の展示・商談会への出展支援（事前アプローチ、技術提案を含む）等を検討 ✓ 航空機器メーカー等への積極的な売込み（キャラバン隊）の実施を検討 	<p>県</p> <p>NICE</p> <p>NICE</p>
B 設計力や高い技術力を持つ県内企業の航空機器産業に関する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計力や高い技術力を持つ企業による航空機器産業参入に向けた体制整備等を支援する取組の企画・実施を検討 	<p>県、NICE</p>
C 国際戦略特区制度を活用した企業誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部地域の各県（愛知・岐阜・三重・静岡）と連携し、航空機器関係の工場等の新增設や設備投資などを支援 	<p>県</p>
D 認証取得や研究開発等を担う高度人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計・開発力の習得・強化のための取組の企画・実施を検討 ✓ JISQ9100やNadcapの認証等取得を目指した講習会の開催・参加費への補助の実施を検討 	<p>NICE、工技セ</p> <p>NICE</p>
E 県内企業の連携強化による地域内受注体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機器産業で培った高度な技術力・品質保証力を活用した受注獲得や、コンサルタント等の専門家招へいによる生産管理体制整備などの支援を検討 ✓ 環境試験シンポジウム「ASES」の定期開催による航空機システムメーカー等とのネットワークの構築 ✓ NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの航空機器関係の取組拡充（会員マップの作成や会員間連携の強化等）を検討 ✓ サプライチェーン強化（川下企業との交流・事業構築機会の創出等）の取組の企画・実施を検討 	<p>NICE</p> <p>南信州・飯田産業センター</p> <p>NICE</p> <p>南信州・飯田産業センター</p>
F 多品種少量生産に対応できる技術力・生産性の向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県中小企業融資制度の拡充による資金面での経営支援の実施を検討 ✓ 次世代航空機への技術提案等を視野に入れた研究開発を支援する補助事業の実施の検討 ✓ AI導入やデジタル化などによる技術力強化や生産性向上等のための取組の企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県</p> <p>NICE、工技セ</p>
G 県内企業による共同開発・技術力強化を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機器関係の研究開発や技術力強化プロジェクトを実施するための体制構築や推進等を支援 	<p>NICE、工技セ</p>
H 航空機器産業の現状や将来性等の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機器市場や次世代航空機、MROなどの周辺産業の開発動向等に関する情報提供を目的としたセミナーや講演会等の実施を検討 	<p>NICE、</p> <p>諏訪圏ものづくり推進機構</p>
I エス・バードと工業技術総合センターの試験研究・課題解決機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略実行を統括する人材の配置（人的ネットワークの構築）、県内外の関係企業・大学等をつなぐコーディネータの配置（ニーズ調査と企業間マッチング） ✓ エスバードを「航空・宇宙機器産業振興拠点」として位置付け、「航空機産業支援サテライト」を「航空・宇宙機器産業支援サテライト」とし、工業技術総合センター技術連携部門に位置付け支援機能強化 ✓ 工業技術総合センターとの連携による、飯田工業技術試験研究所の環境試験支援体制強化（航空機器部品に関する試験の信頼性の向上）の企画・実施を検討 	<p>県、NICE</p> <p>工技セ</p> <p>工技セ、</p> <p>南信州・飯田産業センター</p>
J 高度人材育成・確保機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航空機システム人材の継続的な育成・確保機能の構築を検討 ✓ 継続的な高度人材育成・確保機能の運営支援の企画・実施を検討 	<p>信州大学</p> <p>南信州・飯田産業センター、県</p>

【目指す姿】

県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一部を担う、競争力や技術的優位性を備えた企業群を形成

★ : スタートアクション (1~3年)
 □ : フューチャーアクション※ (4~5年)
 ※アイテムは戦略を推進する中で検討

企業群	課題	解決の方向性	施策の展開
【Ⅰ】 参入を 希望する 企業群の形成	● 県内企業の宇宙機器産業に対する関心が低い	● 県内企業の宇宙機器産業に対する関心を高める ● 地の利を活かした連携・情報発信	★ 県内企業参画型の宇宙関連プロジェクトの実施【a】
	● 県内企業の宇宙機器産業に関する知識・ノウハウが不足	● 宇宙機器産業に関する知識・ノウハウを習得	★ 新規参入に向けた宇宙産業の情報提供・個別相談支援【b】
	● 宇宙機器産業へ参入した県内企業が少ない	● 既に宇宙機器産業に関心があり、参入を希望する潜在的企業の掘り起こし	★ 宇宙機器産業に必要な加工技術等への挑戦機会の提供【c】
	● 事業が収益化するまでの運転資金や設備投資、研究開発・試作などに多額の費用を要する	● 資金的支援等の実施	★ JAXA等外部資金を活用した、事業化に向けた研究開発支援の強化【d】 ★ 国際戦略特区制度を活用した事業活動支援【e】
【Ⅱ】 参入を 実現した 企業群の形成	● 特殊な環境試験の実施場所が限られ、試験費用も高額	● 環境試験をサポートできる仕組みや制度の構築	★ 他県との連携による試験機器利用の環境整備や県内企業等の利活用促進【f】
	● ニュースペース企業 (宇宙スタートアップ企業) 等との接点が不足	● ニュースペース企業 (宇宙スタートアップ企業) 等との連携体制構築 ● 新たな取引先の開拓	★ 宇宙関連企業との連携によるビジネス創出機会の提供【g】
	● 宇宙機器産業への参入には一定の実績が求められるが、新規参入企業にはその実績が不足	● 新規参入企業に対し、実績を積む場を提供	□ 開発品等の宇宙環境での試験・評価を支援
	● 宇宙機器関連事業に取り組める人材が不足	● 宇宙機器産業の専門人材を育成	□ 県内大学による高度人材育成プラットフォームの構築及びブスキルアップ支援
【Ⅲ】 エコシステムの 一角を担う 企業群の形成	● 品質保証等に関する知識・ノウハウが不足	● 品質保証等に関する知識・ノウハウを習得	□ 品質保証等に関する知識とスキルを備えた人材の育成
	● 企業との取引拡大につながらない ● 受注が単発にとどまるなど、定着できる企業が少ない	● 技術力、設計提案力の強化及び関係企業とのマッチング・コーディネート	□ 多品種少量生産に対応できる技術力、設計提案力の強化支援 □ 関係企業とのマッチングを支援
	● 市場規模が大きい宇宙ソリューション産業関係の企業との連携が不足	● 宇宙ソリューション産業関係の企業との連携促進	□ ものづくり企業と衛星データ利活用企業との連携強化支援
【Ⅳ】 全企業 (共通)	● 宇宙に関する一貫支援体制が構築されていない	● 各段階に応じた伴走支援	★ 産学官連携体制の構築・強化【h】
	● 産学官連携体制が構築されていない	● 産学官連携体制の構築	□ 工業技術総合センターの環境試験機能の強化
	● 新しい分野の取組のため、県や支援機関に支援の知見・ノウハウがない	● JAXAとの連携を強化 ● 国施策と連携した取組を実施	★ JAXAや国などと連携した宇宙機器産業参入等支援体制の構築【i】

施策の展開	スタートアクションアイテム（概ね1～3年で優先度に応じて段階的に実施）	実施主体
a 県内企業参画型の宇宙関連プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術習得や人材育成等も兼ねた、宇宙機器関係の研究開発プロジェクトの企画・実施を検討 ✓ 県内天文台や大学と連携した、宇宙観測機器等の研究開発プロジェクトの企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県、公立諏訪東京理科大学</p>
b 新規参入に向けた宇宙産業の情報提供・個別相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JAXA等の有識者を招へいた、セミナー、講演会、ワークショップ、マッチングイベント等の企画・実施を検討 	<p>県、NICE、 諏訪圏ものづくり推進機構</p>
c 宇宙機器産業に必要な加工技術等への挑戦機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宇宙機器産業への参入に必要な加工技術に挑戦する機会を提供する事業（加工トライアル）の企画・実施を検討 	<p>工技セ</p>
d JAXA等外部資金を活用した、事業化に向けた研究開発支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県中小企業融資制度の拡充による資金面での経営支援の実施を検討 ✓ 宇宙機器の事業化に向けた研究開発を支援する補助事業の実施を検討 ✓ 投資家とのマッチング支援（ピッチイベント）の企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県</p> <p>県</p>
e 国際戦略特区制度を活用した事業活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部地域の各県（愛知・岐阜・三重・静岡）と連携し、宇宙機器関係の工場等の新增設や設備投資などを支援 	<p>県</p>
f 他県との連携による試験機器利用の環境整備や県内企業等の利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県外での環境試験に必要な経費に対する補助事業の実施を検討 ✓ 県内外の環境試験に関する情報を集約・提供し、積極的な利活用支援（他県との連携強化）の実施を検討 ✓ 宇宙産業振興に先行的に取り組む県等との連携した取組の企画・実施を検討 	<p>NICE</p> <p>工技セ</p> <p>県</p>
g 宇宙関連企業との連携によるビジネス創出機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宇宙機器産業における技術課題の最新動向や県内企業の参入ルートを調査（ポテンシャル調査） ✓ ニュースペース企業とのビジネスマッチングの実施を検討 ✓ 国内外の展示・商談会への出展支援や展示・商談会等で活用するPRツール（県内宇宙機器関連企業の紹介冊子）の作成等の企画・実施を検討 	<p>県</p> <p>県</p> <p>NICE</p>
h 産学官連携体制の構築・強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略実行を統括する人材の配置（人的ネットワークの構築）、県内外の関係企業・大学等をつなぐコーディネータの配置（ニーズ調査と企業間マッチング） ✓ NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの宇宙機器関係の取組拡充（会員マップの作成や会員間連携の強化等）を検討 ✓ エス・バードに宇宙機器産業支援機能を付加し、「航空・宇宙機器産業振興拠点」として位置付け ✓ エス・バードに工業技術総合センター技術連携部門の「航空・宇宙機器産業支援サテライト」を設置 	<p>県、NICE</p> <p>NICE</p> <p>県</p> <p>県</p>
i JAXAや国などと連携した宇宙機器産業参入等支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JAXAへの職員派遣の実施を検討 ✓ JAXAと県内企業の情報交換会の開催を検討 	<p>県</p> <p>NICE</p>

推進体制

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局※が中心となり、信州次世代空モビリティ活用推進協議会、信州大学次世代空モビリティシステム研究拠点、公立諏訪東京理科大学、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区参画自治体等の関係機関と連携しながら戦略を推進していく。

※共同事務局：長野県、（公財）長野県産業振興機構、
（公財）南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構



進捗管理

毎月開催するNAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局会議において進捗管理を行うとともに、PDCAを回して取組のレベルアップを図り、戦略の実効性を高めていく。また、必要に応じて新たな施策の展開を取り入れるなど、航空・宇宙機器産業を取り巻く環境変化等を踏まえ、柔軟に戦略の見直しを行う。

加えて、必要に応じて、長野県産業イノベーション推進本部会議において、進捗状況の報告を行い、関係機関との情報共有と連携体制の強化を通じて、戦略の着実な推進を図る。

7. 検討経過等

長野県航空機産業振興ビジョン見直し検討プロジェクトチーム メンバー 7名

氏名	役職	備考
松原 雅春	国立大学法人信州大学 工学部機械システム工学科 教授 次世代空モビリティシステム研究拠点 拠点長	座長
西原 快英	公益財団法人長野県産業振興機構 常務理事	
桐生 勝史	多摩川精機株式会社 スペースロニックス研究所 技監	
澤原宜 謙	経済産業省 関東経済産業局 産業部製造産業課長 航空宇宙・自動車産業室長	
市瀬 智章	飯田市 産業経済部長	
米沢 一馬	長野県 産業労働部長	
林 俊哉	長野県 産業労働部 産業技術課長	

年月日	検討経過	内容
2025年 6月17日 (火)	第1回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現行ビジョンの取組成果と課題 ✓ 国の航空・宇宙産業振興の取組状況 ✓ 今後の方向性に関する説明・意見交換
9月17日 (水)	第2回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略骨子 (案) の検討
10月27日 (月)	長野県産業イノベーション推進協議会 長野県産業イノベーション推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略骨子 (案) の検討状況報告 ✓ 意見聴取
12月23日 (火)	第3回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略 (案) の検討
2026年 1月19日 (月)	長野県産業イノベーション推進協議会 長野県産業イノベーション推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略 (案) を決定
3月27日 (金)	庁内決裁	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期戦略を決定